



全労協 GENERAL UNION

Labour Update

労組周辺動向 No. 173



2023 - 09 - 01

1. 法・政策

(1) 最低賃金、全国平均が初の1000円超え…改定額43円増の1004円

厚生労働省は8月18日、各都道府県の審議会がとりまとめた今年度の最低賃金（時給）の改定額を発表した。全国平均は昨年度から43円増の1004円。1000円を超えたのは初めてで、引き上げ額、上昇率（4・5%）ともに過去最大となった。

厚労相の諮問機関・中央最低賃金審議会が示した目安（全国平均41円）を24県で1～8円上回った。新たな最低賃金は10月1日以降、各地で順次適用される。

「令和5年度 地域別最低賃金 答申状況」 2023年8月18日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/001136128.pdf>

2. 法違反・闘い

(1) 「残業代なし」の給特法廃止を 教員の働き方改革めぐり労働弁護団

教員の長時間労働や、各地の学校での教員不足の改善に向けた議論が文部科学相の諮問機関、中央

教育審議会で続いていることを受け、労働問題に取り組む弁護士らでつくる日本労働弁護団が8月18日、意見書を発表した。

弁護団は意見書で、使用者側に残業代を支払わせることを通じて労働時間を抑制する観点から、給特法の廃止などで教員に残業代を払う仕組みに改めるべきだと指摘。教員の労働時間の厳格な把握も求めた。

さらに、給特法の改廃によって教職調整額がなくなっても給与が減らないような仕組みとすることや、勤務と勤務の間に一定の休息時間を設ける「勤務間インターバル制度」を導入することなども求めた。

(2) フリーカメラマンを「労働者」と認定 「偽装フリーランス」問題

形式的にはフリーランスなのに、実態は労働者と変わらない「偽装フリーランス」の問題をめぐり、品川労働基準監督署（東京都）が、会社と業務委託契約を結んでいるフリーカメラマンの男性を「労働者」と認定したことがわかった。男性は、仕事に向かう途中に遭った交通事故は労働災害（労災）だと訴えており、労基署は今後、労災認定についても判断する。

(3) バス会社と労組「異常な紛争状態」 札幌高裁も雇い止め「無効」認定

北海道函館市内で路線バスを一手に手がけるバス会社「函館バス」から不当な雇い止めを受けたとして、同社の労働組合執行委員長の黒瀧浩二さん（62）が地位確認などを求めた訴訟の控訴審判決が22日、札幌高裁であった。大竹優子裁判長（齋藤清文裁判長代読）は、雇い止めを無効とした一審・函館地裁判決を支持。会社側に雇い止め後の賃金など約530万円の支払いを命じた。

判決などによると、会社側と労働組合「私鉄総連函館バス支部」は、組合の活動を行う「組合休暇」の取得をめぐり対立。会社側は2020年11月、黒瀧さんが一般組合員にも組合休暇を取得させたとして、出勤停止の懲戒処分とした。翌2021年春には定年となる黒瀧さんの再雇用を拒否した。

(4) 残業代未払いか、改善通知 小中の非常勤講師、授業準備 岐阜県教委

岐阜県内の公立小中学校で働く非常勤講師らが授業の「準備」に充てた時間の残業代が支払われない労働法令違反が広がっている恐れがあるとして、県教育委員会が今年度から改善に乗り出したことがわかった。各市町村教委に対し、充実した授業には準備が欠かせないと明記した上で、勤務時間に適切に盛り込むよう求める通知を昨年度末までに発出した。

(5) 老舗仏語学校アテネ・フランセで講師が時限スト 新契約に応じないと雇い止め 学校側は「遺憾」

語学学校のアテネ・フランセ（東京都千代田区）で働く外国人講師3人が8月24日、最低労働時間を1時間も保証しない雇用契約（新契約）に合意しない場合には雇い止めにされるとして、学校前で同日、50分間ストライキを実施した。

講師らが加入するアテネ・フランセ労働組合によると、学校側は新契約締結以前の講師らとの雇用関係（労働者性）を認めず、無期転換の申請を拒否しているという。団体交渉も不調に終わったた

め、8月18日にストを学校側へ宣告した。

(6) 知的障害者が「奴隷労働状態」 牧場と北海道恵庭市に賠償求め提訴

住み込みで働いていた牧場（北海道恵庭市）で長年虐待されていたとして、知的障害のある男性3人が8月24日、牧場の経営者家族と恵庭市を相手取り、札幌地裁に提訴した。代理人弁護士は「奴隷労働だ」と指摘。受け取れなかった障害基礎年金や慰謝料など計9千万円を支払うよう求めている。

訴状によると、いずれも60代の3人は18～45年間、個人経営の牧場「遠藤牧場」で働いていた。だが、賃金は支払われず、個人口座に振り込まれる年金はほぼ全額引き出されていた。手渡されたとしても月に1～2回、2千円程度だったという。

3人は牧場内のプレハブ小屋で生活していたが、水道や風呂は無く、暖房は一部屋にしかなかったと主張。飲用水を保管するペットボトルは、ボウフラがわく不衛生な状態だった、としている。午前3時半に起床して日没まで牛のえさやりや農作業をこなし、休日は無かったという。

(7) イケア、着替え時間の賃金払わず 9月から支給へ

家具小売り大手のイケア・ジャパン（千葉県船橋市）が2006年の開業以来、制服への着替え時間について従業員に賃金を支払っていなかったことが毎日新聞の取材で判明した。イケアは事実関係を認めた上で、9月1日から着替え時間分の賃金を新たに支払うとしている。

「働く時はシャツ、パンツ、靴を会社指定のものに着替えてから（タイムカードを）打刻し、終了後も打刻してから着替えるように言われていた」。イケアの店舗に勤務していた女性が取材に対して明かした。過去にファミリーレストランで働いていた際は、1回の勤務で6分の着替え時間の賃金が支払われた。「月に約2000円、年間2万4000円。バイトには大事な金額だった」と話す。

イケアの「勤怠管理について」と題した文書には、タイムカードについて「勤務開始時はユニフォームに着替えて、シフト時間の9分前から打刻ができます」との記載があり、証言通り、打刻前に着替えを済ませよう事実上求めていた。

(8) イスト決行、静まる西武池袋本店 「応援したい」 支持の声も

「応援したい」「労働者の権利だが、会社の判断は覆せないだろう」。百貨店そごう・西武の売却を巡り、労働組合が31日にストライキを実施した東京都豊島区の西武池袋本店。通勤客らでにぎわう中で、シャッターは開かなかった。臨時閉店の紙を物珍しそうに撮影する人も多く、ストへの理解を示す声も上がった。

東京の女性は「従業員の生活がかかっている。経営者の言うがままで泣き寝入りするのではなく、抗議して闘う姿勢を示してくれた」と支持。

3. 情勢・統計

(1) 大半の仕事、生成AIに完全代替される可能性低い＝ILO

国際労働機関（ILO）は8月21日、大半の仕事はおそらく生成AI（人工知能）に完全に取って代わられることはないだろうが、代わりに業務の一部が自動化され、他の業務に従事できるようになるとの見解を発表した。

ただ、事務職が最も大きな打撃を受ける可能性が高く、特に富裕国においては事務職に占める女性の割合が高いことから、女性の雇用がより大きな打撃を受けかねないと警告した。

影響が及ぶ労働者への生成AIによる衝撃はなお「残酷」とし、今回の調査は生成AIに対する懸念をなだめるものではなく、むしろ技術的変化に対応するための政策を政策当局者に呼びかけるものとの認識を示した。

"Generative AI and Jobs: A global analysis of potential effects on job quantity and quality" August 21, 2023 International Labour Organization

https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---inst/documents/publication/wcms_890761.pdf

(2) 所得格差が拡大 2021年の「ジニ係数」 過去最高と同水準に

世帯ごとの所得格差が拡大していることが厚生労働省の2021年の調査でわかった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が、税や社会保障による再分配前の当初所得で0・5700となり、前回2017年の調査（0・5594）から上昇。過去最高だった2014年の調査（0・5704）に次ぐ水準となった。

同省が8月22日公表の「所得再分配調査」で明らかにした。ジニ係数は、0～1の間で、格差が大きいほど数値が高くなり「1」に近づく。全員が同じ所得だと「0」になり、全所得を1人が独占していると「1」になる。所得は2020年のデータを使って算出した。

公的年金の給付などを含む再分配後の所得ではジニ係数が0・3813となり、これも17年の0・3721から微増した。

「令和3年 所得再配分報告書」 2023年8月22日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/96-1/R03hou.pdf>

(3) 「令和4年労働争議統計調査の概況」 2023年8月23日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/96-1/R03hou.pdf>

(4) 多すぎる授業数削減、学校行事見直しも 教員の多忙さは是正へ緊急提言

教員の多忙さが十分に是正されず危機的な状況だとして、文部科学省の有識者会議が8月28日、改善策を盛り込んだ緊急提言をまとめ、永岡桂子文科相に提出した。国の基準を大きく上回る授業時数（コマ数）の削減や学校行事の簡素化、仕事を補助する支援員の増員といった教員の負担削減策を列挙。文科省は来年度予算案に一部反映させたい考えだ。

(5) 7月の完全失業率2・7%で4か月ぶり悪化、女性の失業率が上昇

愛総務省が8月29日に発表した労働力調査によると、7月の完全失業率（季節調整値）は2・

7%で、6月から0・2ポイント上昇した。悪化するのは4か月ぶり。

女性の完全失業率（同）が0・5ポイント上昇したことが要因。女性の就業者数（同）は前月比1万人増の3048万人で、完全失業者数（同）は同15万人増の81万人だった。総務省は「物価高などの影響で、新たに職探しを始めたがまだ就業できていない人が増えた可能性がある」としている。

「労働力調査（基本集計）2023年（令和5年）7月分結果」 2023年8月29日 総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/pdf/gaiyou.pdf>

(6) 私立大の53.3%、定員割れ 初の5割超え 定員充足率も過去最低

私立大の半数超が今春、入学者数が定員より少ない「定員割れ」だったことがわかった。8月30日、日本私立学校振興・共済事業団が発表した。5割を超えるのは初めて。定員割れの大学は320校で、前年度から37校増えた。

全国600校から回答を得た。私立大全体に占める定員割れの大学は53・3%。このうち、入学者数が定員の8割未満だった大学は155校（25・8%）だった。

今春の私立大の入学者数は50万599人で、前年度から1595人減った。一方、入学定員は前年度比4696人増の50万2635人。私立大全体の入学定員に対する今年度の入学者数の割合（定員充足率）は99・59%で、定員を満たしている大学とそうでない大学の差が顕著になった。100%を下回ったのは、2021年度に続いて2回目で、過去最低となった。